



浜松市における学校教育MMの実践

須永大介(財団法人計量計画研究所)
高橋直人(浜松市都市計画部交通政策課)



背景・目的

浜松市においては、自動車利用の増加、バス利用者の減少により、バス運行の減便、廃止が相次いでいる状況にある。高齢化の進展や地球環境問題への対応の観点から、公共交通活性化が大きな課題として挙げられている。

浜松市では、平成19年度にもモビリティ・マネジメント アクションプログラムを策定し、平成20年度から取組みを開始した。平成20年度の実践では転入者MM及び学校教育MMを実施している。この取り組みは、MMの効果、問題点、改善点等を明らかにして、今後のプログラム展開につなげる事を目的としている。

実施したプログラムの内容と結果

プログラム内容

児童を対象としたプログラム

将来のバス利用者である児童(小2)を対象に、バス教室を開催。バス教室の前後に一部児童を対象としてアンケート調査を実施。



児童の家族を対象としたプログラム

バス教室にあわせて保護者向けにMMグッズを提供。バス教室開催後に児童が家庭に持ち帰る。

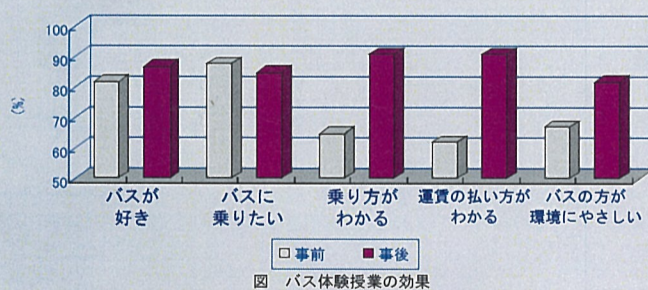
保護者



プログラム結果

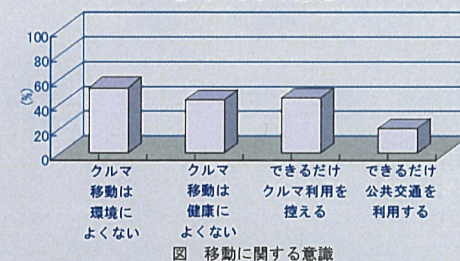
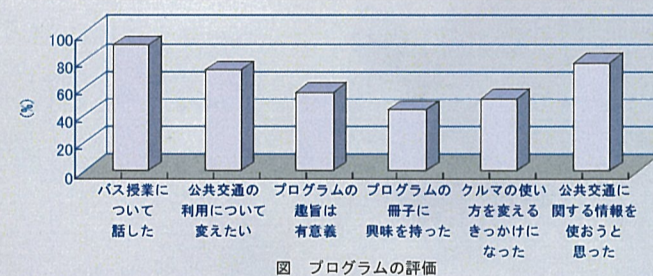
児童を対象としたプログラム

バス体験授業の実施により、バスの乗り方に関する知識保有状況や環境に関する意識は実施前に比べて向上しており、バス体験授業の効果が適切に現れた。



児童の家族を対象としたプログラム

保護者へのMMグッズにより親子間でのコミュニケーションが図られるとともに、保護者の態度変容が実現された。



分析及び考察

バス教室によって児童のバスに関する知識や環境に対する意識が向上。継続的な情報提供が必要。児童と保護者のコミュニケーション率が高く、保護者の態度変容が実現に貢献。行動変容に結びつけるための施策が必要。